

## 施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～分野3 人をつくり、地域を守るまちづくり～
政策	4	ともにつながる参加と協働のまちづくり
基本方針	地域の課題に対応するため町民と行政が一体となった協働のまちづくりを進めます。また、自治会活動やボランティア活動などのコミュニティ活動を支援し、特色ある地域づくりを推進します。	

基本施策	1-3-4-①	協働のまちづくりの推進	
主管課名	総合政策課	所属長名	小柳 哲也
関係課名	建設課		
1次評価	基本施策の評価		
	<p><b>○地域課題に対応した「新上五島町協働のまちづくり計画」にするための見直し、行政だけでなく、住民一人ひとりや学校・事業所など気軽にまちづくりに参加できる協働の体制づくり</b></p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も出前講座の周知や地域活動支援事業補助金の周知など、地域の要望や課題解決に向け取り組んいく。</li> <li>・現在取り組んでいる、高校生とのワークショップの開催などを継続させ、そこに地域を巻き込んでいくような取り組みを支援していく。</li> </ul> <p>■平成28年度取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度も出前講座の周知や地域活動支援事業補助金の周知など、地域の要望や課題解決に向け取り組んでいる。</li> <li>出前講座実績：開催回数22回、参加者347名、講座メニュー数71講座</li> <li>上五島高校（地域探究学習）及び中五島高校（パブリックワーク）への協力</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少が進むなか、集落の維持のため何が必要とされ求められているのかなど、地域及び集落の実情を把握したうえで、支援や協働体制づくりが必要である。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、出前講座の周知や地域活動支援事業補助金の周知など、地域の要望や課題解決に向け取り組んいく。</li> <li>・高校生とのワークショップの開催など継続させ、そこに住民を巻き込んでいくような取り組みとなるよう支援していく。</li> </ul> <p><b>○まちづくり推進団体登録の推進、地域との連携体制の構築</b></p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり推進団体の登録に向けての相談等があり、登録に向け支援していく。</li> </ul> <p>■平成28年度取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援事業補助金を活用し、まちづくり推進団体が主体となって地域との協働により青少年育成事業や地域イベント開催などの取り組みが行われている。</li> <li>まちづくり推進団体活動実績：5団体、H28年度末まちづくり推進団体登録数：15団体</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少等により若者やリーダーシップをとる人材が減っており、まちづくり推進団体の登録数の増加が見込めない状況にある。地域とまちづくり団体が協力連携していく新たな取り組みが必要であり課題である。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり推進団体の登録に向けての相談等があり、登録に向け支援を行いながら、地域との連携体制についても構築に向けた検討を行っていく。</li> <li>（H28に1団体設立、H29にまちづくり推進団体として登録）</li> </ul>		

	<p><b>○住民のニーズに応じたまちづくり活動及び住民主体の特色あるまちづくり活動の支援</b></p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、集落を維持活性化していくためには集落間の連携協力が必要であり、地域活動支援事業を活用した広域的な取り組みについて支援していく。</li> <li>・集落支援員の配置など検討していく。</li> </ul> <p>■平成28年度取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度についても、地域からの相談や要望について適切に対応するとともに、地域活動支援事業補助金等を通じて地域のまちづくり活動を支援している。 地域からの要望等事項受付件数：H28実績 178件（うち対応件数 66件、37.0%）</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少が進むなか、集落の維持のため何が必要とされ求められているのかなど、地域及び集落の実情を把握したうえで、支援や協働体制づくりが必要である。</li> <li>・住民主体のまちづくりを進めることが特色あるまちづくりに繋がっていくものと思われるが、持続する地域の取り組みが必要であり、地域のリーダーとなる人材の確保が課題である。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地域活動支援事業を活用した広域的な取り組みについて支援していく。また、集落支援員が積極的に地域活動に参加できる体制等についても検討していく。</li> </ul>		
2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のニーズにあった支援やまちづくり推進団体との連携による地域活性化など、地域や各種団体等との意見交換会の充実を図りながら、「ふるさとづくり」の充実に努めていくこと。</li> </ul>		
基本施策	1-3-4-②	コミュニティ活動の推進	
主管課名	総合政策課	所属長名	小柳 哲也
関係課名			
	<p style="text-align: center;">基本施策の評価</p> <p><b>○地域コミュニティと連携した「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識醸成、地域コミュニティ活動への積極的な参加促進</b></p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落を維持していくためにも地域コミュニティの活性化が必要であり、今後も地域の実情や要望等を聞きながら対応していく。</li> <li>・集落支援員の配置など検討していく。</li> </ul> <p>■平成28年度取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の地域コミュニティ自治活動件数は22地区で、地域住民の協働により自主的に行う地域の連携と協調などの地域づくり自主活動事業を支援している。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティに対する意識醸成や活動への参加促進は重要なことだが、住民の意欲、意識向上をどのようにさせていくかが非常に難しい現状である。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、集落を維持していくため地域の実情や要望等を聞きながら対応していく。</li> <li>・集落支援員が積極的に地域活動に参加できる体制等について検討していく。</li> </ul> <p><b>○地域支援活動事業補助金を活用した地域コミュニティへの支援、地域活性化グループ、NPO、ボランティア団体、まちおこし団体などの支援</b></p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模集落の負担軽減や地域の防災意識の高まりに対応するため、地域活動支援事業補助金の見直し、拡充を図っていく。</li> </ul>		

1 次評価

■平成28年度の取組概要

- ・地域活動支援事業補助金のH28年度活用実績  
自治施設整備事業：30地区 5,191千円（集会所改修、放送設備の維持補修等）  
地域整備事業：3地区 1,765千円（墓地道等補修、公園整備、法面保護）  
自治活動事業：22地区 1,914千円（夏祭り、花火大会、花いっぱい運動、校区交流イベント）  
防災対策事業：1地区100千円（危険家屋安全対策）  
まちづくり推進団体活動事業：5団体 483千円（交流イベント、夏祭り等）  
地域づくり協議会事業：1協議会 506千円（運営費、交流イベント、地域環境整備等）

■評価（問題点とその要因）

- ・地域コミュニティの活性化にむけては、地域のリーダーとなる人材確保を図っていく必要がある。

■今後の取組方針

- ・地域コミュニティの活性化にむけ、地域のニーズにそった支援事業を行っていくため助成制度等の見直し、拡充を図っていく。

○研修会・講演会の開催やまちづくり出前講座制度の啓発活動、地域リーダーの育成

■平成27年度における課題等に対する取組方針

- ・今後も出前講座の周知や地域活動支援事業補助金の周知など、地域の要望や課題解決に向け取り組んいく。

■平成28年度の取組概要

- ・町広報誌及びホームページ等で出前講座の周知や地域活動支援事業補助金の周知など、地域の要望や課題解決に向け取り組んでおり、出前講座については、講座メニュー数71講座のなかで22回開催し、参加者347名となった。

■評価（問題点とその要因）

- ・出前講座の周知や地域活動支援事業補助金の周知など、今後も地域の要望や課題解決に向け取り組んでいくものとするが、地域リーダーの育成など人材の確保が課題である。

■今後の取組方針

- ・今後も出前講座の周知や地域活動支援事業補助金の周知など、地域の要望や課題解決に向け取り組んいく。また、出前講座のメニューについても、住民のニーズにあったものになるよう見直しを図りながら改善を行っていく。

○継続的な地域活動を行っていくための、地域担当職員の配置のあり方の検討、協働推進員の研修

■平成27年度における課題等に対する取組方針

- ・地域担当職員及び協働推進員のあり方については、集落対策の一つとして重要であると考えており、そのあり方について検討していく。

■平成28年度の取組概要

- ・地域づくり協議会を設立している「津和崎・米山地区」へ地域担当職員として3名配置している。
- ・職員一人ひとりの意識改革を図り、町民及び団体等との協働を推進するため、協働推進員として各課から2名、合計54名を配置している。

■評価（問題点とその要因）

- ・地域担当職員及び協働推進員のあり方については、集落対策の一つとして重要であると考えているが、町全体の組織（人事）として取り組むことが必要である。

■今後の取組方針

- ・地域担当職員及び協働推進員のあり方については、集落対策の一つとして重要であると考えており、そのあり方や集落支援員が積極的に地域活動に参加できる体制等について検討していく。

**○伝統文化や伝統芸能の継承を図るための後継者育成や確保、保存会同士の連携による広域的な取り組み推進**

**■平成27年度における課題等に対する取組方針**

- ・今後もコミュニティ助成事業補助金を活用して地域伝統芸能の継承に向けて取り組んでいく。
- ・移住対策との連携を図りながら後継者育成や確保に取り組んでいく。

**■平成28年度 of 取組概要**

- ・コミュニティ助成事業補助金を活用し、若松ふるさと塾（地域イベント備品整備事業）と新上五島町幼少年女性防火委員会（視聴覚資機材セット購入事業）に対し支援を行った。

**■評価（問題点とその要因）**

- ・今後もコミュニティ助成事業補助金を活用して各種団体等の支援に向けて取り組んでいくが、各種団体等の後継者育成、確保が課題である。

**■今後の取組方針**

- ・今後もコミュニティ助成事業補助金を活用した支援に取り組んでいくとともに、移住対策等との連携を図りながら後継者育成や確保に取り組んでいく。

2次評価

- ・地域コミュニティ機能が低下しないよう、引き続き、各地域リーダーの人材育成や地域担当職員及び協働推進員のあり方について、地域の実情や要望を集約し、地域コミュニティを維持する取り組みを支援していくこと。

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
まちづくり推進団体登録数	目標	-	-	-	23団体	25団体	27団体
	実績	11団体	15団体	15団体	-	-	-
	達成率	-	25.0% (100%)	25.0% (62.5%)	-	-	-
地域コミュニティ活動件数(ソフト事業)	目標	-	-	-	25事業	28事業	30事業
	実績	11事業	22事業	22事業	-	-	-
	達成率	-	57.9% (100%)	57.9% (100%)	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-3-4-① 協働のまちづくりの推進

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	<p>(事業名) 愛護団体推進活動事業</p> <p>【建設課】</p> <p>(事業目的) 町が管理する施設に対する団体の自発的な清掃・美化活動を町が支援することにより、各地区における団体活動の推進と活性化を図る。</p> <p>(事業概要) 清掃・美化活動に取り組む意思がある概ね5人以上で構成される団体を登録し、道路、河川、漁港、公園における清掃・美化の推進を図る。</p>	実施年度	平成18年度～	
		成果指標	延べ活動人数	
		目標値	4,303人	5,811人
		実績値	5,811人	5,970人
		達成率	135%	102%
		決算(見込)額	988千円	1,011千円
		成果指標及び目標値の説明	昨年度活動した愛護団体の延べ人数を目標値としている。	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>登録団体は93団体(5,277人)と昨年度より9団体(471人)増加し、延べ57団体(146日)の活動があった。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>愛護活動を行う地域住民が増加し、愛護に対する気運の醸成が図られた。愛護活動の普及拡大を図るため引き続き、美化活動への参加啓発を実施していく。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>登録団体は95団体(5,332人)と昨年度より2団体(55人)増加し、延べ56団体(139日)の活動があった。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>昨年と同様、町内各地域で登録団体による自主的な美化活動が実施された。活動数は横這傾向にあるので、登録しているが活動していない団体や、活動を知らない住民に向け参加啓発を実施していく必要がある。</p>

1-3-4-① 協働のまちづくりの推進（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度		平成28年度	
2	<p>(事業名) 地域イベント活性化補助事業 【総合政策課】</p> <p>(事業目的) ○各地区のイベント開催団体が地域と連携、協力しながら地域の活性化に繋がるイベントを開催し、住民相互のふれあいを深めるとともに、地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的とする。</p> <p>(事業概要) ○各地区のイベント開催団体が地域と連携、協力しながら地域の活性化に繋がるイベント経費についての助成（補助率：1/2以内） ○新上五島町イベント等補助金交付要綱</p>	実施年度	平成17年度～			
		成果指標	①まちづくり推進団体登録数 ②地域コミュニティ活動件数（ソフト事業）			
		目標値	①	27団体	①	27団体
			②	30事業	②	30事業
		実績値	①	15団体	①	15団体
			②	22事業	②	22事業
		達成率	①	55.6%	①	55.6%
			②	73.3%	②	73.3%
		決算（見込）額	①	4,697千円	①	4,453千円
			②	9,992千円	②	9,959千円
成果指標及び目標値の説明	<p>○まちづくり推進団体登録数は、広域的な取り組みを推進するため、小学校区（18校区）ごとに1団体を目標として設定</p> <p>○地域コミュニティ活動件数は、各地区のソフト事業を推進するため、各年度2事業以上増加を目標に設定</p>					
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>○平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5団体、4,697,000円</li> <li>・ざあ～まによか夏上五島、</li> <li>・ありかわ縁日、</li> <li>・奈良尾夜市と花火大会、</li> <li>・サマーフェスティバルわかまつ、</li> <li>・どてらい市</li> </ul> <p>(成果・課題等)</p> <p>【成果】</p> <p>○各地区のイベント開催団体が地域と連携、協力しながら地域の活性化に繋がるイベント経費について助成を行うことにより、地域のにぎわいの創出が図られている。</p> <p>○来場者数 全体 12,500人、</p> <p>○経済効果 全体 約15,000千円</p> <p>【課題】</p> <p>○イベント開催団体が固定化されていることから、助成制度の趣旨や周知を図りながら地域間が連携したイベント等を実施する必要がある。</p> <p>○本助成制度の趣旨を明確にし広く各団体（実行委員会等）に周知するため、新たに補助金要綱の制定を行う。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>○平成28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5団体、4,453,000円</li> <li>・ざあ～まによか夏上五島、</li> <li>・ありかわ縁日、</li> <li>・奈良尾夜市と花火大会、</li> <li>・サマーフェスティバルわかまつ、</li> <li>・どてらい市</li> </ul> <p>(成果・課題等)</p> <p>【成果】</p> <p>○各地区のイベント開催団体が地域と連携、協力しながら地域の活性化に繋がるイベント経費について助成を行うことにより、地域のにぎわいの創出が図られている。</p> <p>○来場者数 全体 10,900人、</p> <p>○経済効果 全体 約14,800千円</p> <p>【課題】</p> <p>○イベント開催団体が固定化されていることから、助成制度の趣旨や周知を図りながら地域間が連携したイベント等を実施する必要がある。</p> <p>○本助成制度の趣旨を明確にし広く各団体（実行委員会等）に周知を行う。</p>				

1-3-4-② コミュニティ活動の推進

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度	
1	<p>(事業名) 地域活動支援事業 【総合政策課】</p> <p>(事業目的) ○町民による自主的な地域づくり活動に対し支援を行い、協働のまちづくりを推進するとともに、自治活動の促進、地域活性化を図ることを目的とする。</p> <p>(事業概要) ○各地域が集会や研修を行う施設整備に対する経費や地域住民が自主的に進めるコミュニティ活動事業に要する経費に対する補助 ○地域自治活動、地域づくり協議会活動、まちづくり推進団体活動への支援 ○新上五島町地域活動支援事業補助金交付要綱</p>	実施年度	平成17年度～		
		成果指標	①まちづくり推進団体登録数 ②地域コミュニティ活動件数（ソフト事業）		
		目標値	① 27団体 ② 30事業	① 27団体 ② 30事業	
		実績値	① 15団体 ② 22事業	① 15団体 ② 22事業	
		達成率	① 55.6% ② 73.3%	① 55.6% ② 73.3%	
		決算（見込）額	① 4,697千円 ② 9,992千円	① 4,453千円 ② 9,959千円	
		成果指標及び目標値の説明	○まちづくり推進団体登録数は、広域的な取り組みを推進するため、小学校区（18校区）ごとに1団体を目標として設定 ○地域コミュニティ活動件数は、各地区のソフト事業を推進するため、各年度2事業以上増加を目標に設定		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>○H27年度補助金交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治施設整備事業 27地区 3,296千円</li> <li>地域整備事業 9地区 3,797千円</li> <li>自治活動事業 22地区 1,702千円</li> <li>まちづくり推進団体活動事業 5団体 491千円</li> <li>地域づくり協議会事業 1協議会 706千円</li> </ul>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○H28年度補助金交付実績</li> <li>自治施設整備事業 30地区 5,191千円</li> <li>地域整備事業 3地区 1,765千円</li> <li>自治活動事業 22地区 1,914千円</li> <li>まちづくり推進団体活動事業 5団体 483千円</li> <li>地域づくり協議会事業 1協議会 506千円</li> <li>防災対策事業 1協議会 100千円</li> </ul>
			(成果・課題等)	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の活動件数が前年度と比較して、13地区 1,267千円増加し、地域の自治活動の促進が図られている。</li> <li>○特にソフト事業である自治活動が3地区の増、まちづくり推進団体活動1団体の増となっており地域間交流を目的とする複数の自治会での連携事業も増加傾向にある。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○少子高齢化等の影響により地域の実情や地域の負担軽減、特に小規模集落（20世帯以下）の負担軽減を図っていく必要がある。</li> <li>○近年の地域の防災意識の高まりなどに対応する支援制度の見直し・拡充が必要である。</li> </ul>	<p>(成果・課題等)</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の活動件数は前年度と比較し、△2件 △33千円減少しているが、引き続き地域の自治活動の促進が図られている。</li> <li>○ソフト事業である自治活動については引き続き22地区で実施している。まちづくり推進団体については新たに1団体が設立されており地域間交流を目的とする複数の自治会での連携事業も増加傾向にある。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○少子高齢化等の影響により地域の実情や地域の負担軽減、特に小規模集落（20世帯以下）の負担軽減を図っている。</li> <li>○近年の地域の防災意識の高まりなどに対応する支援制度の見直し・拡充が必要である。</li> </ul>